
特 集

『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究

『第1回全国家庭動向調査』実施の背景と データの活用について

西 岡 八 郎

少子高齢化が叫ばれて久しい。「ひのえうま」の1.58を下回ることで注目された1989年の「1.57ショック」以来ほぼ10年が経過したが、1997年の出生率は1.39にまで低下している。ほぼ20年間にも及んで続く出生率の低下・低迷は、少子高齢社会をもたらした社会経済的背景、ならびに、その社会経済的インパクトについての関心を高め、政府でも関係省庁連絡会議（1990年）が設置され、1991年の「健やかに子供を生み育てる環境づくりについて」と題する報告書以来、育児休業制度の成立（1991年）、児童手当法の改正（1991年、94年）、育児休業給付の実施（1995年）、エンゼルプランの策定（1994年）、それに基づく緊急保育対策等5ヶ年計画策定（1994年）、さらに介護休業制度の成立（1995年）、介護保険制度の施行（2000年）など一連の少子高齢社会への対策が続いている。

人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、高齢者の独居世帯や夫婦世帯の増加、ひとり親世帯や女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することがますます重要な課題となっている。

人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）における家庭動向に関する研究は、厚生省が少子化問題に本格的に取り組むなかで、家庭における出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家族機能の実態、その変化と要因などを明らかにすること、また家族研究上の課題を検証することを目的として1991年10月より開始された。その後全国調査のための基礎的、理論的研究を経て、1993年7月に『第1回全国家庭動向調査』を実施した（この調査は、2段無作為抽出された国勢調査区を調査対象地区とし、世帯の有配偶女性を対象に配票11,480票、回収10,691票で回収率は93.1%であった。このうち有効票は9,252票で有効回収率は80.6%である。ただし、回答者の決定方法は、世帯に有配偶女性がいない場合には世帯主に調査を行った）。この全国調査によって、わが国ではじめて全国規模における「出産・子育て」「老親の扶養・介護」をはじめとする家族機能の実態が明らか

にされるとともに、家庭内や親族ならびに地域社会における「子育て」支援の実態が明らかにされた。これらの研究成果は、1994年に公表し、調査結果の一部は厚生白書等に広く利用されている。

『第1回全国家庭動向調査』は、こうした経緯や背景があって実施された調査である一方で、研究者の手によって家族・家庭を中心テーマに実施された日本で最初の本格的な全国調査であろう。その意味で、政策的研究の目的とは別に家族研究を進める上でもこの調査の持つ意義は大きかったといえる。成果の一部はすでに人口研究や家族研究の関連学会で報告されているが、この調査の個票データに依拠して、あるいは活用して家族研究が十分に進められてきたとは言い難く、2回目の調査を実施するに際して外部の家族研究者も含めて同調査を用いた実証分析を行うプロジェクトを編成した。その成果の一部が本号の特集報告を構成している。特集に掲載されている4つの報告を簡潔に紹介しておこう。

(1) 老親の扶養や介護を誰がどのように行っていくかは21世紀の超高齢社会を想定すると社会政策上の重要な課題である。田淵の報告は、今日でも65歳以上の高齢者の過半数は子どもと同居しているが、どのような属性を持つ老親あるいは成人子が同居しやすいのか、子どもの性別構成に着目して老親と既婚子の同居の実態を把握し老親扶養問題への基礎データを提供示している。

(2) 立山の報告は、パーソナル・ネットワークの数が都市度によっていかに規定されるかに関心を持った報告である。家族のもつ機能の担い手が縮小傾向にあるなかで、都市的環境において人々がどのような人的資源を保有、維持するかを明らかにしようとする本報告は、出産・子育てや介護の支援施策に示唆を与えるものである。

(3) 末盛、石原の報告は、夫の家事遂行と妻たちの夫婦関係満足感の関連を一元的に規定されるものとしてではなく、それが置かれている文脈を考慮することに関心を持ち、こういった条件のもとで関連が強まるのかを報告している。こうした研究を通じて夫側への夫婦関係の重要性についての理解を提言し、意識改革の必要性を説いている。

(4) 男性の家庭内役割とジェンダーシステムについて論じた西岡の報告は、とくに男性の家事、育児遂行の分析仮説に日本の特徴要因を盛り込んだ枠組みを設定している。男性の家事や育児協力の少なさが、女子の結婚や出産を躊躇させる要因や負担感の一つになっており、男性の家事、育児参加への促進要因や阻害要因を研究することは、子育て支援策のみならず家族政策や労働政策への基礎資料を提供するものである。

4つの報告にテーマの関連性は薄いですが、いずれも多変量解析による実証分析を通じて家族研究上の課題を検証している。『第1回全国家庭動向調査』の実施により、全国規模のマイクロデータに依拠して仮説の一般化を図ることが可能になり、今回の報告はそうした試みの一環として重要な意義がある。したがって、どの報告も政策提言型の研究というよりは家族研究上の課題を検討することに重点を置いている。しかし、その結果は「家庭・出生問題」への具体的施策策定のための基本的考え方に示唆を与えるものである。

最後に、本特集報告をきっかけに、『第1回全国家庭動向調査』のデータを利用して、政策的な研究のみならず良質の家族研究が順次報告されることを切に希望するものである。